

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 9月19日

【中間会計期間】 第116期中(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

【会社名】 株式会社 白洋舎

【英訳名】 Hakuyosha Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 五十嵐 素 一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神山町 4番14号

【電話番号】 東京(3460)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 井 上 寿 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神山町 4番14号

【電話番号】 東京(3460)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 井 上 寿 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社 白洋舎 大阪支店  
(大阪市中央区北浜 4丁目 1番24号)  
株式会社 白洋舎 名古屋支店  
(名古屋市北区水草町 1丁目27番地)  
株式会社 白洋舎 湘南支店  
(神奈川県鎌倉市大船1737番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第114期中	第115期中	第116期中	第114期	第115期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	24,436	24,737	24,340	48,314	48,899
経常利益 (百万円)	1,420	830	1,000	1,583	887
中間(当期)純利益 (百万円)	574	193	376	673	17
純資産額 (百万円)	7,448	8,342	7,185	8,012	7,423
総資産額 (百万円)	36,897	36,180	33,664	35,119	33,826
1株当たり純資産額 (円)	185.23	200.68	171.80	192.77	178.10
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.55	5.03	9.81	17.86	0.45
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.1	21.3	19.6	21.1	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	504	138	554	1,242	608
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	298	578	600	208	900
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,246	759	758	786	6
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,893	2,031	2,134	1,695	1,413
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	2,142 (2,753)	2,231 (2,860)	2,134 (2,870)	2,163 (2,877)	2,145 (2,960)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第114期中	第115期中	第116期中	第114期	第115期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	18,904	19,089	19,047	37,319	37,873
経常利益 (百万円)	863	594	921	763	653
中間(当期)純利益 (百万円)	300	215	350	144	223
資本金 (百万円)	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410
発行済株式総数 (株)	39,000,000	39,000,000	39,000,000	39,000,000	39,000,000
純資産額 (百万円)	7,066	7,905	7,075	7,577	7,217
総資産額 (百万円)	28,303	29,515	27,622	28,318	27,554
1株当たり純資産額 (円)	193.99	202.79	181.55	194.34	185.17
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.83	5.52	8.98	3.79	5.73
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	25.0	26.8	25.6	26.8	26.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	1,680 (2,297)	1,691 (2,395)	1,632 (2,280)	1,660 (2,359)	1,623 (2,408)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当社は、平成20年1月4日付で札幌支店を会社分割し、新規設立した札幌白洋舎(株)に承継いたしました。当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
クリーニング事業	1,455 (2,088)
レンタル事業	512 (767)
不動産事業	9 (4)
その他事業	64 (9)
全社	94 (2)
合計	2,134 (2,870)

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の( )内の数字は、外書で臨時従業員の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,632 (2,280)
---------	------------------

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の( )内の数字は、外書で臨時従業員の平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は企業内組合であって、「白洋舎労働組合」と称しており、連結子会社及び関連会社等には労働組合はありません。特に記す事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、昨年来のサブプライム問題に端を発した米国経済の景気後退や原油価格高騰のあおりを受け、企業の設備投資の伸びも鈍化する等、減速感が強まっております。個人消費についても、生活必需品の値上げによる家計への圧迫により、消費マインドは低迷して推移しております。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）は、当社の主力事業である、クリーニング・レンタル事業の売上はほぼ堅調に推移したものの、その他の事業が低調に推移し、売上高は前年比1.6%減の243億4千万円となりました。また、人件費等の経費抑制により、営業利益は前年比25.5%増の11億2千1百万円、経常利益は前年比20.5%増の10億円、中間純利益は前年比95.0%増の3億7千6百万円となりました。

#### クリーニング事業

クリーニング事業におきましては、原油価格の高騰が長期化し、食料品の値上など家計を圧迫する状況が続く、個人消費を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。当社では更なる効率化をめざし、資材の見直しや、ハンガーリサイクルの促進・お持ち帰り袋の使用量削減を目的としたエコポイントカードをスタートし、地球環境への配慮や資材の削減に取り組んでまいりました。

また当社のセールスポイントである「品質」を一層高めるための諸施策にも全従業員で取り組んでいます。工場におきましては、「クリーニング品質の向上」に主眼を置き、レイアウトの変更による作業の見直しや技術者研修を中心に技術者育成に努めました。営業におきましては、大都市圏を中心に集配ルート2、直営店舗7店、フランチャイズ7店舗を新設する一方、不採算店舗の閉鎖をおこないながら、営業基盤の拡大に努めました。また、お客様の利便性を高めるために、ホームページ・携帯サイトから集配サービスの受付や営業区域外からでもクリーニングをお預かりできる「らくらく宅配便」を開始しました。なお、昨年スタートした夜間集配のサービスはお客さまから好評をいただき、今後は、引き続きエリア拡大を推進してまいります。

以上の結果、売上高は前年比1.0%減の135億1千万円、営業利益は前年比33.0%増の12億9千6百万円となりました。

#### レンタル事業

レンタル事業におきましては、営業拠点の統合、低採算取引先からの撤退、価格の見直し等、収益力の強化を図ってまいりましたが、景気停滞による需要の減少及び、燃料費・労務費・物流費等のコスト上昇の影響を大きく受け、結果として収益面では苦戦いたしました。

リネンサプライ部門では、都心部を中心とするホテル稼働は悪化しておりますが、昨年度獲得した新規開業ホテルとの取引が貢献し売上高では、好調に推移いたしました。

ユニフォームレンタル部門は、ICチップ管理システムを強化し、得意先へのサービス充実や、新規市場開発を強化してまいりましたが、各企業のコスト削減策による需要の減少、他業種参入による競争激化により、売上は減少となりました。

ケミサプライ部門は、低価格競争が続くなかエコロジーを掲げたペットボトル再生マットおよび機能性マット等の拡販に努めましたが、新規受注を獲得しながらも計画の売上高にはいたりませんでした。しか

し、一昨年来の原油高騰による燃料費・資材費等の価格上昇のなかコストコントロールを行い減収増益となりました。

以上の結果、売上高は前年比1.3%増の100億3千1百万円、営業利益は前年比24.3%減の4億5千万円となりました。

#### 不動産事業

不動産事業では、不動産の賃貸及び管理・仲介を取り扱っております。

売上高は前年比0.4%減の2億7千2百万円、営業利益は、前年比39.4%増の1億3千1百万円となりました。

#### その他事業

機械、資材販売、リースなどその他事業におきましては、リース関連子会社の業務縮小などにより売上高は前年比42.8%減の5億2千6百万円、営業利益は前年比83.2%増の5千2百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入5億5千4百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出6億円、財務活動によるキャッシュ・フロー収入7億5千8百万円などにより7億2千1百万円増加いたしました。その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は期首より51.0%増、前年比5.1%増の21億3千4百万円となりました。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益7億5千7百万円、減価償却費5億4千万円、退職給付引当金の減少額4億8千8百万円、仕入債務の減少額3億2千6百万円、役員退職慰労引当金の増加額1億9千9百万円、売上債権の減少額1億9千8百万円などにより前年比301.2%増の5億5千4百万円となりました。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れによる支出4億4千8百万円、有形固定資産の取得による支出3億4千9百万円、有形固定資産の売却による収入1億7千3百万円などにより、前年比3.8%増の6億円の支出になりました。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の借入及び返済による収入9億4千2百万円、配当金の支払額9千7百万円、社債の償還による支出8千5百万円などにより前年比0.2%減の7億5千8百万円の収入となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
クリーニング事業	13,510	1.0
レンタル事業	10,031	1.3
不動産事業	272	0.4
その他事業	526	42.8
合計	24,340	1.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当グループは見込み生産を行っていないため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

販売実績は、生産実績と同一であるため記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社の主力事業であるクリーニング業界の事業環境は、少子高齢化や衣類のカジュアル化を主要因とするクリーニング需要の低迷により企業収益が圧迫される厳しい状況が続くと予想されます。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループでは、研究部門(全社(共通))において、東京都大田区下丸子に洗濯科学研究所、大阪府吹田市に同分室を持っており、研究内容は主として洗濯溶剤の管理・事故品の経過追求等の業務であります。

当中間連結会計期間の研究開発費36百万円

## 第3 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

#### (3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,000,000	39,000,000	東京証券取引所 第1部	
計	39,000,000	39,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日		39,000,000		2,410		1,436

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平賀 秀夫	岡山県岡山市	2,020	5.18
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,000	5.13
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,824	4.68
東京ホールセール株式会社	東京都府中市寿町3丁目10-20	1,789	4.59
株式会社松坂屋	愛知県名古屋市中区栄3丁目16-1	1,713	4.39
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,635	4.19
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	1,450	3.72
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,165	2.99
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	1,076	2.76
株式会社廣瀬商会	東京都中央区日本橋3丁目1-17	1,050	2.69
計		15,722	40.31

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 300,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,324,000	38,324	同上
単元未満株式	普通株式 347,000		同上
発行済株式総数	39,000,000		
総株主の議決権		38,324	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式158株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社白洋舎	東京都渋谷区神山町 4番14号	29,000		29,000	0.07
(相互保有株式) 恒隆白洋舎有限公司	4/F, Flat A, Eldex Building, 21 Ma Tau Wei Road, Kowloon, HongKong, China		300,000	300,000	0.77
計		29,000	300,000	329,000	0.84

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	ダイワセキュリティーズエスエム ビーシーホンコンリミテッド	ATT:SETTLEMENT DEPT LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	304	306	288	300	302	299
最低(円)	249	278	265	270	280	278

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 白洋舎インターナショナル 代表取締役社長	取締役	五十嵐 昌治	平成20年5月20日
常務取締役 工場部、洗濯科学研究所担当	常務取締役 工場部、洗濯科学研究所、 システム開発部担当 兼システム開発部長	佐藤 俊行	平成20年8月1日
取締役 内部統制、内部監査、 法務コンプライアンス部、 システム開発部担当 兼システム開発部長	取締役 内部統制、内部監査室担当 兼法務部長	海野 信	平成20年8月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人により中間監査を受けております。また当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	2,304		2,664		1,618	
2 受取手形及び 未収工料	3	4,661		3,932		4,149	
3 たな卸資産		3,882		3,891		3,863	
4 繰延税金資産		338		423		278	
5 その他の流動資産		686		687		570	
貸倒引当金		40		32		40	
流動資産合計		11,833	32.7	11,567	34.4	10,439	30.9
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1	17,922		17,814		17,894	
減価償却累計額		10,717	7,204	10,932	6,881	10,840	7,053
2 機械装置及び 運搬具	1	8,446		8,431		8,347	
減価償却累計額		7,452	993	7,399	1,031	7,378	968
3 工具器具及び備品		2,024		2,006		2,019	
減価償却累計額		1,636	388	1,675	331	1,663	356
4 土地	1	5,769		5,668		5,767	
5 建設仮勘定		29				69	
有形固定資産合計		14,386	39.8	13,912	41.3	14,215	42.0
(2) 無形固定資産							
1 のれん		496		370		433	
2 その他の 無形固定資産		462		428		436	
無形固定資産合計		959	2.6	799	2.4	869	2.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	1	5,476		3,664		4,489	
2 長期貸付金		34		29		33	
3 長期差入保証金		2,184		2,146		2,159	
4 繰延税金資産		1,306		1,556		1,624	
5 その他の投資		89		81		85	
貸倒引当金		90		92		91	
投資その他の資産 合計		9,000	24.9	7,385	21.9	8,301	24.5
固定資産合計		24,346	67.3	22,097	65.6	23,386	69.1
資産合計		36,180	100.0	33,664	100.0	33,826	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1 支払手形及び買掛金	3	3,402		2,964		3,303		
2 短期借入金	1	2,033		2,140		2,496		
3 一年以内に返済する 長期借入金	1	4,529		2,635		4,659		
4 一年以内に償還する 社債		170		170		170		
5 未払法人税等		289		170		190		
6 賞与引当金		222		233		226		
7 株主優待引当金				31				
8 役員賞与引当金						5		
9 預り金		1,432		1,352		1,299		
10 その他の流動負債		1,420		1,314		1,499		
<b>流動負債合計</b>		<b>13,500</b>	<b>37.3</b>	<b>11,012</b>	<b>32.7</b>	<b>13,851</b>	<b>41.0</b>	
<b>固定負債</b>								
1 社債		370		200		285		
2 長期借入金	1	6,907		9,049		5,740		
3 繰延税金負債		31		30		34		
4 退職給付引当金		5,416		4,437		4,926		
5 役員退職慰労引当金				199				
6 環境対策引当金		34		66		34		
7 その他の固定負債		1,578		1,482		1,531		
<b>固定負債合計</b>		<b>14,338</b>	<b>39.6</b>	<b>15,466</b>	<b>46.0</b>	<b>12,551</b>	<b>37.1</b>	
<b>負債合計</b>		<b>27,838</b>	<b>76.9</b>	<b>26,479</b>	<b>78.7</b>	<b>26,402</b>	<b>78.1</b>	
<b>(純資産の部)</b>								
<b>株主資本</b>								
1 資本金		2,410	6.7	2,410	7.2	2,410	7.1	
2 資本剰余金		1,496	4.1	1,496	4.4	1,496	4.4	
3 利益剰余金		2,260	6.2	2,266	6.7	1,987	5.9	
4 自己株式		196	0.5	201	0.6	199	0.6	
<b>株主資本合計</b>		<b>5,970</b>	<b>16.5</b>	<b>5,971</b>	<b>17.7</b>	<b>5,694</b>	<b>16.8</b>	
<b>評価・換算差額等</b>								
1 その他有価証券 評価差額金		1,798	5.0	778	2.3	1,210	3.6	
2 為替換算調整勘定		55	0.2	149	0.4	60	0.2	
<b>評価・換算差額等 合計</b>		<b>1,742</b>	<b>4.8</b>	<b>629</b>	<b>1.9</b>	<b>1,149</b>	<b>3.4</b>	
少数株主持分		628	1.8	584	1.7	578	1.7	
<b>純資産合計</b>		<b>8,342</b>	<b>23.1</b>	<b>7,185</b>	<b>21.3</b>	<b>7,423</b>	<b>21.9</b>	
<b>負債純資産合計</b>		<b>36,180</b>	<b>100.0</b>	<b>33,664</b>	<b>100.0</b>	<b>33,826</b>	<b>100.0</b>	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			24,737	100.0		24,340	100.0	48,899	100.0
売上原価			21,271	86.0		20,617	84.7	42,922	87.8
売上総利益			3,466	14.0		3,723	15.3	5,977	12.2
販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費			58						
2 集配運搬費			358			392		747	
3 役員報酬			155			145		313	
4 給料手当			821			795		1,537	
5 退職給付費用			54			86		114	
6 賞与引当金繰入額			27			37		40	
7 株主優待引当金繰入額						31			
8 役員退職慰労引当金繰入額						18			
9 福利厚生費			112						
10 減価償却費			84			78		165	
11 のれん償却額			66			63		143	
12 その他			833			952		1,963	
営業利益			893	3.6		1,121	4.6	951	1.9
営業外収益									
1 受取利息			8			2		13	
2 受取配当金			37			43		51	
3 保険配当金			7			19		57	
4 リネン補償金			41			41		86	
5 持分法による投資利益								19	
6 負ののれん償却額			2					2	
7 その他の営業外収益			61	0.7		41	0.6	92	0.7
営業外費用									
1 支払利息			147			160		296	
2 持分法による投資損失			27			66			
3 その他の営業外費用			46	0.9		42	1.1	91	0.8
経常利益			830	3.4		1,000	4.1	887	1.8
特別利益									
1 固定資産売却益	1					58		26	
2 投資有価証券売却益			1					12	
3 貸倒引当金戻入益			0	0.0		1	0.2	0	0.1
特別損失									
1 固定資産処分損	2		38			26		88	
2 投資有価証券評価損			0					0	
3 過年度役員退職慰労引当金繰入額						235			
4 役員退職慰労金			51					51	
5 環境対策引当金繰入額			34			35		34	
6 貸倒引当金繰入額			123	0.5		5	303	1	175
税金等調整前中間(当期)純利益			707	2.9		757	3.1	751	1.5
法人税、住民税及び事業税			252			133		297	
法人税等調整額			234	2.0		219	352	386	683
少数株主利益			(減算) 27	0.1		(減算) 27	0.1	(減算) 50	0.1
中間(当期)純利益			193	0.8		376	1.5	17	0.0

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	2,410	1,496	2,183	193	5,896
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			97		97
中間純利益			193		193
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			18		18
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			77	2	74
平成19年 6月30日残高(百万円)	2,410	1,496	2,260	196	5,970

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	1,580	65	1,514	601	8,012
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					97
中間純利益					193
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高					18
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	217	10	228	27	255
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	217	10	228	27	329
平成19年 6月30日残高(百万円)	1,798	55	1,742	628	8,342

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(百万円)	2,410	1,496	1,987	199	5,694
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			97		97
中間純利益			376		376
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			279	2	277
平成20年 6月30日残高(百万円)	2,410	1,496	2,266	201	5,971

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年12月31日残高(百万円)	1,210	60	1,149	578	7,423
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					97
中間純利益					376
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	431	88	520	5	515
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	431	88	520	5	237
平成20年 6月30日残高(百万円)	778	149	629	584	7,185

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	2,410	1,496	2,183	193	5,896
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			194		194
当期純利益			17		17
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			18		18
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			196	5	201
平成19年12月31日残高(百万円)	2,410	1,496	1,987	199	5,694

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	1,580	65	1,514	601	8,012
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					194
当期純利益					17
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高					18
自己株式の取得					5
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額(純額)	370	5	365	22	387
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	370	5	365	22	589
平成19年12月31日残高(百万円)	1,210	60	1,149	578	7,423

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		707	757	751
2 減価償却費		495	540	1,018
3 のれん償却額		66	63	143
4 負ののれん償却額		2		2
5 有形固定資産除却損		32	24	80
6 有形固定資産売却益			58	26
7 無形固定資産除却損		5	2	6
8 貸倒引当金の減少額		2	4	0
9 賞与引当金の増減額(減少: )		11	7	7
10 株主優待引当金の増加額			31	
11 環境対策引当金の増加額		34	35	34
12 退職給付引当金の減少額		420	488	910
13 役員退職慰労引当金の増加額			199	
14 受取利息及び配当金		46	46	65
15 支払利息		147	160	296
16 為替差損益(利益: )		0	4	0
17 持分法による投資損益(利益: )		27	66	19
18 投資有価証券の売却益		1		12
19 長期前払費用除却損		0		1
20 売上債権の増減額(増加: )		602	198	93
21 たな卸資産の増加額		218	28	199
22 仕入債務の増減額(減少: )		165	326	69
23 未払消費税等の減少額		75	38	26
24 その他		59	280	54
小計		361	818	1,092
25 利息及び配当金の受取額		45	48	72
26 利息の支払額		139	155	284
27 法人税等の支払額		130	157	270
営業活動による キャッシュ・フロー		138	554	608

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払い戻しによる収入		78	74	144
2 定期預金の預け入れによる支出		83	448	85
3 短期貸付による支出		0	9	27
4 短期貸付金の回収による収入		29	36	30
5 有形固定資産の取得による支出		367	349	750
6 有形固定資産の売却による収入		0	173	54
7 無形固定資産の取得による支出		176	74	201
8 投資有価証券の取得による支出		52	1	66
9 投資有価証券の売却による収入		2		65
10 子会社株式の取得による支出		7		77
11 長期貸付金の回収による収入		1	0	3
12 その他		5	1	10
投資活動による キャッシュ・フロー		578	600	900
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		185	488	1,025
2 短期借入金の返済による支出		1,665	874	2,042
3 長期借入れによる収入		3,682	4,752	3,945
4 長期借入金の返済による支出		1,312	3,424	2,612
5 社債の発行による収入		50		50
6 社債の償還による支出		80	85	165
7 自己株式の取得による支出		2	1	4
8 親会社の配当金の支払額		97	97	194
9 少数株主への配当金の支払額				8
財務活動による キャッシュ・フロー		759	758	6
現金及び現金同等物に 係る換算差額		2	9	1
現金及び現金同等物の 増減額(減少： )		321	721	296
新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		14		14
現金及び現金同等物の 期首残高		1,695	1,413	1,695
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,031	2,134	1,413

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 栄リネンサプライ(株)、共同リネン サプライ(株)、日本リネンサプ ライ(株)、東日本ホールセール(株)、信 和実業(株)、(株)ジャパンアパレル ・サービス、(株)ケイシーケイ エントナープライズ、(有)マインク リーナース</p> <p>前連結会計年度において非連結 子会社であった(有)マインク リーナースは重要性が増したことに より当中間連結会計期間より連 結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 クリーンリビングカリフォルニ ア(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の 範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模 会社であり、合計の総資産、売上 高、中間純利益及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いず れも中間連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないためであり ます。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 栄リネンサプライ(株)、共同リネン サプライ(株)、日本リネンサプ ライ(株)、東日本ホールセール(株)、信 和実業(株)、(株)ジャパンアパレル ・サービス、(株)ケイシーケイ エントナープライズ、(有)マインク リーナース、札幌白洋舎(株)</p> <p>当社は、平成20年 1月 4日付で札 幌支店を会社分割し、新規設立 した札幌白洋舎(株)に承継いた しました。当中間連結会計期間 より連結の範囲に含めており ます。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 マルハククリーニング協同組合</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の 範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 栄リネンサプライ(株)、共同リネン サプライ(株)、日本リネンサプ ライ(株)、東日本ホールセール(株)、信 和実業(株)、(株)ジャパンアパレル ・サービス、(株)ケイシーケイ エントナープライズ、(有)マインク リーナース</p> <p>前連結会計年度において非連結 子会社であった(有)マインク リーナースは重要性が増したことに より当連結会計年度より連結の 範囲に含めております。 また、当社子会社であります東京 都大田区下丸子に所在する共同 リネンサプライ(株)と、大阪府大 阪市淀川区野中南に所在する共 同リネンサプライ(株)は、平成19 年10月 1日を合併期日として東 京都大田区下丸子に所在する共 同リネンサプライ(株)を存続会社 とする吸収合併を行いました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 クリーンリビングカリフォルニ ア(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の 範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模 会社であり、合計の総資産、売上 高、当期純利益及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いず れも連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためであり ます。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社は次の 3社であります。 東京ホールセール(株) 恒隆白洋舎有限公司 北洋リネンサプライ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社 持分法を適用しない主要な非 連結子会社 クリーンリビングカリフォルニ ア(株) 持分法を適用しない主要な関 連会社 ホワイトプレス(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ 連結中間純利益及び連結利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性が ないため、持分法を適用して おりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社は次の 3社であります。 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社 持分法を適用しない主要な非 連結子会社 マルハククリーニング協同組合 持分法を適用しない主要な関 連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社は次の 3社であります。 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社 持分法を適用しない主要な非 連結子会社 クリーンリビングカリフォルニ ア(株) 持分法を適用しない主要な関 連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ 連結純利益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないた め、持分法を適用して おりません。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。  (1) 連結子会社のうち、国内連結子会社の中間決算日は、3月31日であり、在外連結子会社の白洋舎インターナショナル㈱の中間決算日は4月30日、ダステックスホノルル㈱は3月31日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(4) 同左  (1) 連結子会社の中間決算日は、3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(4) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。  (1) 連結子会社の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、白洋舎インターナショナル㈱については当連結会計年度より決算日を9月30日に変更したため、当連結会計年度における月数は11ヶ月となっております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 ・デリバティブ取引 時価法 ・たな卸資産 商品...主として先入先出法による原価法 使用中リネン ...レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うこととしております。 (当社及び国内連結子会社) イ ホテルリネン ...3年定率 ロ ユニフォームレンタル及びケミサプライ ...一定耐用期間 (在外連結子会社) 購入時に費用処理	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ・デリバティブ取引 同左 ・たな卸資産 商品... 同左  使用中リネン 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。) 時価のないもの 同左 ・デリバティブ取引 同左 ・たな卸資産 商品...同左  使用中リネン 同左

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物： 平成19年3月31日以前に取得したものの： 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの： 定額法</p> <p>その他の有形固定資産： 平成19年3月31日以前に取得したものの： 主として旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの： 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年 工具器具及び備品 3年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益、中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>在外連結子会社 建物： 定額法 その他の有形固定資産： 定率法 なお、耐用年数は5年から31.5年 であります。 無形固定資産 ...当社及び国内連結子会社は、定額法によって おります。 なお、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物： 同左</p> <p>その他の有形固定資産： 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によって おります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益47百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ48百万円減少して おります。</p> <p>在外連結子会社 建物： 定額法 その他の有形固定資産： 定率法 なお、耐用年数は5年から39年 あります。 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物： 同左</p> <p>その他の有形固定資産： 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更 しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円減少 して おります。 セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載して おります。 在外連結子会社 建物： 定額法 その他の有形固定資産： 定率法 なお、耐用年数は5年から31.5年 であります。 無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社についても、債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給対象期間に基づく支払賞与の見積額を設定しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当中間連結会計期間末における株主優待制度利用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 株主優待制度の利用による費用は、従来、株主優待制度の利用時において販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、金額の重要性が増したこと及び利用実績率の把握が可能となったことから、株主優待制度の利用実績に基づく当中間連結会計期間末における株主優待制度利用見込額を、株主優待引当金として計上することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ31百万円減少しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に支給する賞与の支払に備えるため、当中間連結会計期間末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員に支給する退職慰労金の支払いに備えるため、当中間連結会計期間末における役員退職慰労金に関する社内規定に基づく支給見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から内規に基づき当中間連結会計期間末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することとしたしました。この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が、会計慣行として定着してきたことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することが期間損益の適正化及び財務体質の健全化に資すると判断したこと、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員に係る報酬等について引当金計上を含めた費用処理が必要と考えられること、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、営業利益は18百万円、経常利益は64百万円それぞれ減少し、税金等調整前中間純利益は245百万円減少しております。セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物の 処理費用)のうち、当中間 連結会計期間において発生し ていると認められる金額を計 上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決 算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益と して処理しております。なお、 在外連結子会社の資産及び負 債は、中間連結決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、収 益及び費用は期中平均相場に より円貨に換算し、換算差額は 純資産の部における為替換算 調整勘定及び少数株主持分に 含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処 理によっております。在外連結 子会社は、当該国の会計原則に もとづきファイナンス・リー ス契約によるリース資産を有 形固定資産に計上してありま す。</p>	<p>環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物 の処理及び土壌改良工事等の 環境関連費用)のうち、当中 間連結会計期間において発生 していると認められる金額を 計上しております</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物 の処理費用)のうち、当連結 会計年度において発生してい ると認められる金額を計上し ております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日 の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として 処理しております。なお、在外 連結子会社の資産及び負債は、 決算日の直物為替相場により 円貨換算し、収益及び費用は期 中平均相場により円貨に換算 し、換算差額は純資産の部にお ける為替換算調整勘定及び少 数株主持分に含めて含めて計 上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決議され、取締役会において承認を受けております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左  その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左  その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 企業結合に関する 会計基準	<p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正による表示方法の変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、営業権及び連結調整勘定として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれん償却額及び負ののれん償却額と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれん償却額及び負ののれん償却額と表示しております。</p>		<p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日	前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日
	前中間連結会計期間において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」と「福利厚生費」については重要性がなくなりましたので、当中間連結会計期間においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。	前連結会計年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」と「福利厚生費」については重要性がなくなりましたので、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,708</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,930</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,109</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>820百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>2,397</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,752</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,969</td> </tr> </table>	預金	27百万円	建物及び構築物	3,708	機械装置及び運搬具	59	土地	3,930	投資有価証券	383	計	8,109	短期借入金	820百万円	1年以内返済長期借入金	2,397	長期借入金	5,752	計	8,969	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,532百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,805</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,616</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>896百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>2,554</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,970</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,421</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,532百万円	機械装置及び運搬具	65	土地	3,805	投資有価証券	212	計	7,616	短期借入金	896百万円	1年以内に返済する長期借入金	2,554	長期借入金	5,970	計	9,421	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,648</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,930</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,014</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>812百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>4,539</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,605</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,957</td> </tr> </table>	預金	27百万円	建物及び構築物	3,648	機械装置及び運搬具	54	土地	3,930	投資有価証券	354	計	8,014	短期借入金	812百万円	1年以内返済長期借入金	4,539	長期借入金	2,605	計	7,957
預金	27百万円																																																											
建物及び構築物	3,708																																																											
機械装置及び運搬具	59																																																											
土地	3,930																																																											
投資有価証券	383																																																											
計	8,109																																																											
短期借入金	820百万円																																																											
1年以内返済長期借入金	2,397																																																											
長期借入金	5,752																																																											
計	8,969																																																											
建物及び構築物	3,532百万円																																																											
機械装置及び運搬具	65																																																											
土地	3,805																																																											
投資有価証券	212																																																											
計	7,616																																																											
短期借入金	896百万円																																																											
1年以内に返済する長期借入金	2,554																																																											
長期借入金	5,970																																																											
計	9,421																																																											
預金	27百万円																																																											
建物及び構築物	3,648																																																											
機械装置及び運搬具	54																																																											
土地	3,930																																																											
投資有価証券	354																																																											
計	8,014																																																											
短期借入金	812百万円																																																											
1年以内返済長期借入金	4,539																																																											
長期借入金	2,605																																																											
計	7,957																																																											
<p>2 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>マルハククリーニング協同組合</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>231</td> </tr> </table>	マルハククリーニング協同組合	231百万円	計	231	<p>2 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>マルハククリーニング協同組合</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>253</td> </tr> </table>	マルハククリーニング協同組合	253百万円	計	253	<p>2 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>マルハククリーニング協同組合</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>279</td> </tr> </table>	マルハククリーニング協同組合	279百万円	計	279																																														
マルハククリーニング協同組合	231百万円																																																											
計	231																																																											
マルハククリーニング協同組合	253百万円																																																											
計	253																																																											
マルハククリーニング協同組合	279百万円																																																											
計	279																																																											
<p>3 当中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>63</td> </tr> </table>	受取手形	4百万円	支払手形	63	<p>3</p>	<p>3 当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>91</td> </tr> </table>	受取手形	4百万円	支払手形	91																																																		
受取手形	4百万円																																																											
支払手形	63																																																											
受取手形	4百万円																																																											
支払手形	91																																																											

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																		
<p>1</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	58	計	58	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26百万円	機械装置及び運搬具	0	計	26																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																			
土地	58																																			
計	58																																			
建物及び構築物	26百万円																																			
機械装置及び運搬具	0																																			
計	26																																			
<p>2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	12	工具器具及び備品	4	無形固定資産	5	その他の投資	0	計	38	<p>2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17百万円	機械装置及び運搬具	4	工具器具及び備品	3	無形固定資産	2	計	26	<p>2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88</td> </tr> </table>	建物及び構築物	49百万円	機械装置及び運搬具	22	工具器具及び備品	8	無形固定資産	6	その他の投資	1	計	88
建物及び構築物	15百万円																																			
機械装置及び運搬具	12																																			
工具器具及び備品	4																																			
無形固定資産	5																																			
その他の投資	0																																			
計	38																																			
建物及び構築物	17百万円																																			
機械装置及び運搬具	4																																			
工具器具及び備品	3																																			
無形固定資産	2																																			
計	26																																			
建物及び構築物	49百万円																																			
機械装置及び運搬具	22																																			
工具器具及び備品	8																																			
無形固定資産	6																																			
その他の投資	1																																			
計	88																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000			39,000,000
合計	39,000,000			39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	554,959	7,537		562,496
合計	554,959	7,537		562,496

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、7,174株は単元未満株式の買取りによる増加であり、363株は関連会社所有の自己株式(白洋舎株式)の取得による当社帰属分の増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月22日 取締役会	普通株式	97	利益剰余金	2.5	平成19年6月30日	平成19年9月28日

当中間連結会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	39,000,000			39,000,000
合計	39,000,000			39,000,000
自己株式				
普通株式（注）	570,477	7,100		577,577
合計	570,477	7,100		577,577

（注）普通株式の自己株式の増加のうち、6,217株は単元未満株式の買取りによる増加であり、883株は関連会社所有の自己株式（白洋舎株式）の取得による当社帰属分の増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年 3月27日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成19年12月31日	平成20年 3月28日

（2）基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年 8月27日 取締役会	普通株式	97	利益剰余金	2.5	平成20年 6月30日	平成20年 9月30日

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000			39,000,000
合計	39,000,000			39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	554,959	15,518		570,477
合計	554,959	15,518		570,477

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、14,332株は単元未満株式の買取による増加であり、1,186株は関連会社の自己株式(白洋舎株式)の取得による当社帰属分の増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 3月29日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成18年12月31日	平成19年 3月30日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 8月22日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成19年 6月30日	平成19年 9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

付議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月27日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰余 金	2.5	平成19年12月31日	平成20年 3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 2,304百万円	現金及び 預金勘定 2,664百万円	現金及び 預金勘定 1,618百万円
計 2,304	計 2,664	計 1,618
預入期間が 3ヶ月を 超える定期 預金 273	預入期間が 3ヶ月を 超える定期 預金 529	預入期間が 3ヶ月を 超える定期 預金 205
現金及び 現金同等物 2,031	現金及び 現金同等物 2,134	現金及び 現金同等物 1,413

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)						当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)						前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額						リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額						リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	使用中 リネン (百万円)	有形固定資産		無形固 定資産	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産		無形固 定資産	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産		無形固 定資産	合計 (百万円)
		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)				機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)				機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	
取得 価額 相当額	1,242	3,119	577	221	5,161	取得 価額 相当額	1,333	3,186	543	88	5,152	取得 価額 相当額	1,571	3,398	585	174	5,730
減価 償却 累計額 相当額	653	1,711	266	158	2,789	減価 償却 累計額 相当額	687	1,698	210	55	2,652	減価 償却 累計額 相当額	831	1,758	238	127	2,956
中間 期末 残高 相当額	589	1,408	311	62	2,371	中間 期末 残高 相当額	645	1,488	332	32	2,499	中間 期末 残高 相当額	740	1,639	346	47	2,773
未経過リース料中間期末残高相当額						未経過リース料中間期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年以内 987百万円						1年以内 906百万円						1年以内 1,092百万円					
1年超 1,440						1年超 1,616						1年超 1,772					
合計 2,427						合計 2,522						合計 2,865					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料 615百万円						支払リース料 611百万円						支払リース料 1,249百万円					
減価償却費相当額 563						減価償却費相当額 567						減価償却費相当額 1,148					
支払利息相当額 42						支払利息相当額 47						支払利息相当額 92					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法					
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左						同左					
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法					
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左						同左					
転貸リース取引に係る注記						転貸リース取引に係る注記						転貸リース取引に係る注記					
未経過リース料						未経過リース料						未経過リース料					
1年以内 52百万円						1年以内 50百万円						1年以内 50百万円					
1年超 114						1年超 73						1年超 94					
合計 166						合計 123						合計 145					
オペレーティング・リース取引						オペレーティング・リース取引						オペレーティング・リース取引					
未経過リース料						未経過リース料						未経過リース料					
1年以内 53百万円						1年以内 64百万円						1年以内 67百万円					
1年超 25						1年超 30						1年超 19					
合計 79						合計 94						合計 87					
(減損損失について)						(減損損失について)						(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。						同左						同左					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,785	4,891	3,106
その他	49	50	0
小計	1,835	4,941	3,106
(2) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	21	17	3
小計	21	17	3
合計	1,856	4,959	3,102

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	245
合計	245

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,664	3,068	1,403
小計	1,664	3,068	1,403
(2) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	157	125	31
小計	157	125	31
合計	1,822	3,194	1,371

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	245
合計	245

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,462	3,589	2,126
小計	1,462	3,589	2,126
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	357	335	21
小計	357	335	21
合計	1,819	3,924	2,105

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	245
合計	245

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	166		0	0
合計		166		0	0

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引は、スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

金利関連

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

該当事項はありません。

金利関連

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	166		0	0
	合計	166		0	0

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引は、スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

金利関連

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

	クリーニング事業(百万円)	レンタル事業(百万円)	不動産事業(百万円)	その他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,640	9,904	273	919	24,737		24,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	114	37	140	1,417	1,710	(1,710)	
計	13,754	9,942	414	2,336	26,448	(1,710)	24,737
営業費用	12,780	9,347	320	2,308	24,756	(911)	23,844
営業利益	974	594	94	28	1,692	(798)	893

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシャツ、ホーフ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売及びリース等を取扱う事業であります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、822百万円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

4 事業区分の変更

前中間連結会計期間まで「その他事業」に含めていた不動産の賃貸及び管理・仲介等に関する事業は、当該セグメントの重要性が高まったことにより、「不動産事業」として区分し、表示しております。従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

前中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

	クリーニング事業(百万円)	レンタル事業(百万円)	その他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,640	9,904	1,192	24,737		24,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	114	37	1,558	1,710	(1,710)	
計	13,754	9,942	2,750	26,448	(1,710)	24,737
営業費用	12,780	9,347	2,628	24,756	(911)	23,844
営業利益	974	594	122	1,692	(798)	893

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシャツ、ホーフ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売、不動産の管理・仲介、保険及びリース等を取扱う事業であります。

当中間連結会計期間(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

	クリーニング事業(百万円)	レンタル事業(百万円)	不動産事業(百万円)	その他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)

売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,510	10,031	272	526	24,340		24,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	106	38	139	1,492	1,776	(1,776)	
計	13,617	10,069	411	2,018	26,116	(1,776)	24,340
営業費用	12,321	9,619	280	1,966	24,187	(968)	23,218
営業利益	1,296	450	131	52	1,929	(807)	1,121

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシャツ、ホーフ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売及びリース等を取扱う事業であります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、836百万円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を新たに計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益はクリーニング事業において0百万円、レンタル事業において2百万円、不動産事業において0百万円、その他事業において1百万円それぞれ減少しております。また全社の営業費用が14百万円増加しております。

前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,511	20,203	551	1,633	48,899		48,899
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	228	73	259	3,110	3,671	(3,671)	
計	26,739	20,277	810	4,743	52,571	(3,671)	48,899
営業費用	25,525	19,313	586	4,650	50,075	(2,127)	47,948
営業利益	1,214	964	224	92	2,496	(1,544)	951

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシャツ、ホーフ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売及びリース等を取扱う事業であります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,594百万円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益はクリーニング事業において4百万円、レンタル事業において6百万円、不動産事業において0百万円、その他事業に0百万円それぞれ減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自平成19年1月1日 至平成19年6月30日	当中間連結会計期間 自平成20年1月1日 至平成20年6月30日	前連結会計年度 自平成19年1月1日 至平成19年12月31日
1株当たり純資産額	200円68銭	171円80銭	178円10銭
1株当たり中間(当期)純利益	5円03銭	9円81銭	0円45銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は潜在株式がな いため記載しておりませ ん。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は潜在株式がな いため記載しておりませ ん。
	1株当たり純資産額の算定 上の基礎 中間連結貸借対照表上の純 資産の部 8,342百万円 純資産の部から控除する少 数株主持分 628百万円 普通株式に係る中間期末の 純資産額 7,713百万円 普通株式の中間期末株式数 38,437,504株	1株当たり純資産額の算定 上の基礎 中間連結貸借対照表上の純 資産の部 7,185百万円 純資産の部から控除する少 数株主持分 584百万円 普通株式に係る中間期末の 純資産額 6,600百万円 普通株式の中間期末株式数 38,422,422株	1株当たり純資産額の算定 上の基礎 連結貸借対照表上の純資産 の部 7,423百万円 純資産の部から控除する少 数株主持分 578百万円 普通株式に係る期末の純資 産額 6,844百万円 普通株式の期末株式数 38,429,522株
	1株当たり中間純利益の算 定上の基礎 中間連結損益計算書上の 中間純利益 193百万円 普通株式に係る中間純利益 193百万円 普通株主に帰属しない金額 の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 38,441,272株	1株当たり中間純利益の算 定上の基礎 中間連結損益計算書上の 中間純利益 376百万円 普通株式に係る中間純利益 376百万円 普通株主に帰属しない金額 の主要な内訳 同左 普通株式の期中平均株式数 38,426,281株	1株当たり当期純利益の算 定上の基礎 連結損益計算書上の当期純 利益 17百万円 普通株式に係る当期純利益 17百万円 普通株主に帰属しない金額 の主要な内訳 同左 普通株式の期中平均株式数 38,437,712株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,278		1,342		501	
2 受取手形	5	81		83		85	
3 未収工料		2,909		2,535		2,763	
4 たな卸資産		2,460		2,371		2,418	
5 未収入金		151		147		129	
6 繰延税金資産		246		266		175	
7 その他		594		733		611	
貸倒引当金		78		98		103	
流動資産合計		7,643	25.9	7,382	26.7	6,582	23.9
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	2	5,174		4,867		5,055	
2 機械及び装置		492		401		450	
3 土地	2	4,946		4,664		4,946	
4 建設仮勘定		12					
5 その他		1,149		1,010		1,070	
計		11,776	39.9	10,944	39.6	11,523	41.8
(2) 無形固定資産							
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	6,718		5,393		3,931	
2 長期差入保証金		2,514		2,405		2,489	
3 繰延税金資産		415		686		834	
4 その他		88		483		1,858	
貸倒引当金		67		72		68	
計		9,670	32.8	8,897	32.2	9,044	32.8
固定資産合計		21,871	74.1	20,240	73.3	20,971	76.1
資産合計		29,515	100.0	27,622	100.0	27,554	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 買掛金		1,960		1,812		1,906	
2 短期借入金	2	5,387		3,325		5,892	
3 未払法人税等		183		148		91	
4 未払事業所税		27		25		55	
5 未払消費税等	3	150		158		204	
6 未払費用		896		826		814	
7 賞与引当金		128		128		130	
8 株主優待引当金				31			
9 従業員預り金		900		836		874	
10 その他		531		518		455	
流動負債合計		10,167	34.4	7,813	28.3	10,425	37.8
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金	2	5,815		7,955		4,756	
2 退職給付引当金		4,897		3,890		4,432	
3 役員退職慰労引当金				166			
4 環境対策引当金		34		34		34	
5 その他		694		687		688	
固定負債合計		11,441	38.8	12,733	46.1	9,911	36.0
負債合計		21,609	73.2	20,547	74.4	20,336	73.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	2,410	8.2	2,410	8.7	2,410	8.7
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	1,436		1,436		1,436	
(2)	その他資本剰余金	11		11		11	
	資本剰余金合計	1,447	4.9	1,447	5.2	1,447	5.2
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	602		602		602	
(2)	その他利益剰余金	1,677		1,840		1,588	
	圧縮記帳積立金	756		756		756	
	別途積立金	400		400		400	
	繰越利益剰余金	520		684		431	
	利益剰余金合計	2,279	7.7	2,443	8.9	2,190	8.0
4	自己株式	5	0.0	9	0.0	7	0.0
	株主資本合計	6,132	20.8	6,291	22.8	6,040	21.9
評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	1,773	6.0	783	2.8	1,176	4.3
	評価・換算差額等 合計	1,773	6.0	783	2.8	1,176	4.3
	純資産合計	7,905	26.8	7,075	25.6	7,217	26.2
	負債純資産合計	29,515	100.0	27,622	100.0	27,554	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			19,089	100.0		19,047	100.0		37,873	100.0
1 工料		18,186			18,144		36,022			
2 商品売上高		720			720		1,482			
3 不動産賃貸収入		183			182		368			
売上原価			17,619	92.3		17,256	90.6		35,795	94.5
1 工料売上原価		16,807			16,473		34,192			
2 商品売上原価		692			693		1,422			
3 不動産賃貸費用		118			89		179			
売上総利益			1,470	7.7		1,791	9.4		2,078	5.5
一般管理費			822	4.3		836	4.4		1,594	4.2
営業利益			648	3.4		954	5.0		483	1.3
営業外収益	1		116	0.6		123	0.6		514	1.3
営業外費用	2		170	0.9		156	0.8		344	0.9
経常利益			594	3.1		921	4.8		653	1.7
特別利益	3		1	0.0		58	0.3		2	0.0
特別損失	4		105	0.6		228	1.2		128	0.3
税引前中間(当期) 純利益			490	2.6		751	3.9		527	1.4
法人税、住民税 及び事業税		149			115		117			
法人税等調整額		125	274	1.4	286	401	2.1	186	304	0.8
中間(当期)純利益			215	1.1		350	1.8		223	0.6

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(百万円)	2,410	1,436	11	1,447
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				
平成19年 6月30日残高(百万円)	2,410	1,436	11	1,447

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(百万円)	602	756	400	403	2,162	3	6,016
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				97	97		97
中間純利益				215	215		215
自己株式の取得						2	2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の増減額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				117	117	2	115
平成19年 6月30日残高(百万円)	602	756	400	520	2,279	5	6,132

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	1,560	1,560	7,577
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			97
中間純利益			215
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	212	212	212
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	212	212	327
平成19年 6月30日残高(百万円)	1,773	1,773	7,905

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(百万円)	2,410	1,436	11	1,447
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				
平成20年 6月30日残高(百万円)	2,410	1,436	11	1,447

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(百万円)	602	756	400	431	2,190	7	6,040
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				97	97		97
中間純利益				350	350		350
自己株式の取得						1	1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の増減額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				252	252	1	250
平成20年 6月30日残高(百万円)	602	756	400	684	2,443	9	6,291

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(百万円)	1,176	1,176	7,217
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			97
中間純利益			350
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	393	393	393
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	393	393	142
平成20年 6月30日残高(百万円)	783	783	7,075

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(百万円)	2,410	1,436	11	1,447
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)				
平成19年12月31日残高(百万円)	2,410	1,436	11	1,447

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(百万円)	602	756	400	403	2,162	3	6,016
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				194	194		194
当期純利益				223	223		223
自己株式の取得						4	4
株主資本以外の項目の 事業年度中の増減額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)				28	28	4	23
平成19年12月31日残高(百万円)	602	756	400	431	2,190	7	6,040

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	1,560	1,560	7,577
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			194
当期純利益			223
自己株式の取得			4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	384	384	384
事業年度中の変動額合計(百万円)	384	384	360
平成19年12月31日残高(百万円)	1,176	1,176	7,217

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式：総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ：中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております) 時価のないもの ：総平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 時価法</p> <p>(3)商品、一般貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(4)使用中リネン レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で、消耗計算はつぎのように行うこととしております。 ホテルリネン 3年定率 ユニフォームレンタル及びケミサプライ 一定耐用期間</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(3)商品、一般貯蔵品 同左</p> <p>(4)使用中リネン 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(3)商品、一般貯蔵品 同左</p> <p>(4)使用中リネン 同左</p>

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物： 平成19年3月31日以前に取得した もの： 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得した もの： 定額法</p> <p>その他の有形固定資産： 平成19年3月31日以前に取得した もの： 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した もの： 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります 建物 3年～50年 借入店舗造作 3年～18年 機械及び装置 5年～7年 工具器具及び備品 3年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会 計期間より、平成19年4月1日以 降に取得した有形固定資産につ いて、改正後の法人税法に基づ く減価償却の方法に変更して おります。 この変更に伴う営業利益、経 常利益、中間純利益に与える影 響額は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利 用)については社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 建物： 同左</p> <p>その他の有形固定資産： 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得したもの については、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によ っております。この変更に伴 い、従来の方法によった場合 と比較して営業利益、経常利 益及び税引前中間純利益が それぞれ38百万円減少して おります</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 建物： 同左</p> <p>その他の有形固定資産： 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当 事業年度より、平成19年4 月1日以降に取得した有形固 定資産について、改正後の 法人税法に基づく減価償却 の方法に変更してあります。 この変更に伴い、従来の方 法によった場合と比較して 営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益はそれぞれ 8百万円減少してあります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給対象期間に基づく支払賞与の見積額を設定しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 役員賞与引当金 当社は、役員に支給する賞与の支払いに備えるため、当中間会計期間末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生すると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当中間会計期間末における株主優待制度利用見込額を計上しております (追加情報) 株主優待制度の利用による費用は、従来、株主優待制度の利用時において販売費及び一般管理費に計上していましたが、金額の重要性が増したこと及び利用実績率の把握が可能となったことから、株主優待制度の利用実績に基づく当中間会計期間末における株主優待制度利用見込額を、株主優待引当金として計上することといたしました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ31百万円減少しています。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 役員賞与引当金 当社は、役員に支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生すると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(6)</p> <p>(7) 環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用)のうち、当中間会計期間において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に支給する退職慰労金の支払いに備えるため、当中間会計期間末における役員退職慰労金に関する社内規定に基づく支給見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間から内規に基づき当中間会計期間末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が、会計慣行として定着してきたことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することが期間損益の適正化及び財務体質の健全化に資すると判断したこと、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員に係る報酬等について引当金計上を含めた費用処理が必要と考えられること、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴うものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は14百万円減少し、税引前中間純利益は166百万円減少しております。</p> <p>(7) 環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理及び土壌改良工事等の環境関連費用)のうち、当中間会計期間において発生していると認められる金額を計上しております 同左</p>	<p>(6)</p> <p>(7) 環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用)のうち、当事業年度において発生していると認められる金額を計上しております。 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決議され、取締役会において承認を受けております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 企業結合に関する会計基準	当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。		当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,988百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>預金 27百万円</p> <p>建物 3,046</p> <p>土地 2,027</p> <p>投資有価証券 361</p> <hr/> <p>計 5,463</p> <p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 2,057百万円</p> <p>長期借入金 4,815</p> <hr/> <p>計 6,873</p> <p>3 未払消費税等は仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ表示しております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>マルハククリーニング協同組合他1社の銀行借入金に対する支払保証</p> <p>マルハククリーニング協同組合 477百万円 (注1)</p> <p>東日本ホールセール(株) 450</p> <hr/> <p>計 927</p> <p>(注1) 当組合員日本リネンサプライ(株)他6社に対する融資残高についての支払保証であります。</p> <p>5 中間期末日満期手形の会計処理</p> <p>中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当中間期末日は金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 0百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,722百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 2,916百万円</p> <p>土地 2,027</p> <p>投資有価証券 197</p> <hr/> <p>計 5,141</p> <p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 2,190百万円</p> <p>長期借入金 4,955</p> <hr/> <p>計 7,145</p> <p>3 未払消費税等は仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ表示しております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>マルハククリーニング協同組合他1社の銀行借入金に対する支払保証</p> <p>マルハククリーニング協同組合 395百万円 (注1)</p> <p>東日本ホールセール(株) 450</p> <hr/> <p>計 845</p> <p>(注1) 当組合員日本リネンサプライ(株)他6社に対する融資残高についての支払保証であります。</p> <p>5</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">16,098百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>預金 27百万円</p> <p>建物 2,982</p> <p>土地 2,027</p> <p>投資有価証券 327</p> <hr/> <p>計 5,364</p> <p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 4,225百万円</p> <p>長期借入金 1,756</p> <hr/> <p>計 5,982</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務</p> <p>マルハククリーニング協同組合他1社の銀行借入金に対する支払保証</p> <p>マルハククリーニング協同組合 467百万円 (注1)</p> <p>東日本ホールセール(株) 450</p> <hr/> <p>計 917</p> <p>(注1) 当組合員日本リネンサプライ(株)他6社に対する融資残高についての支払保証であります。</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 0百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 1百万円 受取配当金 36 <b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 110百万円 <b>3 特別利益の主要項目</b> 投資有価証券 1百万円 売却益  <b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産 処分損 28百万円 役員退職 慰労金 43 環境対策引当 金繰入額 34  <b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 319百万円 無形固定資産 61 投資その他の 資産 6	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 4百万円 受取配当金 44 <b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 121百万円 <b>3 特別利益の主要項目</b> 土地売却益 58百万円  <b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産 処分損 21百万円 過年度役員退 職慰労引当金 181 繰入額 関係会社 株式評価損 18  <b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 327百万円 無形固定資産 60 投資その他の 資産 5	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 4百万円 受取配当金 327 <b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 218百万円 <b>3 特別利益の主要項目</b> 投資有価証券 売却益 2百万円  <b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産 処分損 49百万円 役員退職 慰労金 43 環境対策引当 金繰入額 34  <b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 658百万円 無形固定資産 115 投資その他の 資産 12

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	8,609	7,174		15,783
合計	8,609	7,174		15,783

(注)普通株式の自己株式の増加は、すべて単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	22,941	6,217		29,158
合計	22,941	6,217		29,158

(注)普通株式の自己株式の増加は、すべて単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	8,609	14,332		22,941
合計	8,609	14,332		22,941

(注)普通株式の自己株式の増加は、すべて単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)						当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)						前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)
		機械及び装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)					ソフトウェア (百万円)	機械及び装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)					工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	機械及び装置 (百万円)		
取得価額相当額	504	2,452	501	483	31	3,973	取得価額相当額	782	1,922	489	439	12	3,646	取得価額相当額	815	2,243	503	489	26	4,078
減価償却累計額相当額	279	1,325	213	208	18	2,046	減価償却累計額相当額	432	1,025	253	162	4	1,878	減価償却累計額相当額	366	1,251	248	196	15	2,078
中間期末残高相当額	225	1,126	287	275	12	1,927	中間期末残高相当額	350	896	235	276	8	1,768	期末残高相当額	448	992	255	292	11	1,999
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 752百万円</p> <p>1年超 1,214</p> <p>合計 1,967</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 466百万円</p> <p>減価償却費相当額 154</p> <p>支払利息相当額 303</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>・リース料額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年以内 25百万円</p> <p>1年超 23</p> <p>合計 49</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>						<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 653百万円</p> <p>1年超 1,177</p> <p>合計 1,831</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 460百万円</p> <p>減価償却費相当額 409</p> <p>支払利息相当額 46</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年以内 20百万円</p> <p>1年超 28</p> <p>合計 49</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>						<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 756百万円</p> <p>1年超 1,312</p> <p>合計 2,069</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 929百万円</p> <p>減価償却費相当額 819</p> <p>支払利息相当額 99</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年以内 23百万円</p> <p>1年超 18</p> <p>合計 42</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

会社法第454条第5項に基づく中間配当

平成20年8月27日開催の取締役会において、当社定款第44条の規定に基づき、平成20年6月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 97百万円

1株当たり中間配当金 2.5円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年9月30日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第115期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)平成20年3月28日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月18日

株式会社 白洋舎  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星野 正司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪 部 修

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9月19日

株式会社 白洋舎  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星 野 正 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 諏 訪 部 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労引当金について、従来支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間から内規に基づき当中間連結会計期間末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月18日

株式会社 白洋舎  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星野 正司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪 部 修

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第115期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白洋舎の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9月19日

株式会社 白洋舎  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 星 野 正 司

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 諏 訪 部 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第116期事業年度の中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白洋舎の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 3 重要な引当金の計上基準(6) 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労引当金について、従来支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間から内規に基づき当中間会計期間未要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。